

平成 25 年 4 月 30 日

各 位

会 社 名 : 川 崎 汽 船 株 式 会 社
代表者名 : 代表取締役社長執行役員 朝倉 次郎
(コード番号 9107 東証第一部)
問合せ先 : 経営企画グループ長 室崎 正浩
(TEL 03-3595-5594)

業績予想との差異、営業外収益（為替差益）の計上、及び繰延税金資産の取崩し
並びに剰余金の配当に関するお知らせ

平成 25 年 1 月 31 日に発表した平成 25 年 3 月期通期の連結業績予想と比較して、本日発表の決算において差異が生じたのでお知らせするとともに、営業外収益（為替差益）の計上、及び繰延税金資産の取崩しにつき、お知らせいたします。

また、当社は、本日、平成 25 年 4 月 30 日に開催した取締役会において、平成 25 年 3 月 31 日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 25 年 3 月期通期連結業績予想と実績値との差異

(1) 差異の内容

通期の連結業績予想との差異(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	通期				
	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株当たり連結当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A) (平 成 25 年 1 月 31 日 公 表)	百万円 1,130,000	百万円 11,000	百万円 16,000	百万円 10,000	円 銭 11.31
実 績 値 (B)	1,134,771	14,886	28,589	10,669	12.07
増 減 額 (B-A)	4,771	3,886	12,589	669	0.76
増 減 率 (%)	0.4%	35.3%	78.7%	6.7%	6.7%
(参 考) 前 期 連 結 実 績 (平 成 24 年 3 月 期)	972,310	△ 40,563	△ 48,955	△ 41,351	△ 54.14

(2) 差異の理由

連結営業利益は、コンテナ船事業における旧正月明けの荷動き回復の遅れ、ドライバルク事業における大型船を中心とした市況低迷の長期化などの収支悪化要因がありましたが、円高是正の動きが想定以上に進行したことによりドル建て収入の円換算額が改善した影響が大きく前回発表予想を上回りました。連結経常利益の改善は、主に、後述する為替差益の計上によるものです。

連結当期純利益につきましては、連結経常利益の改善はあったものの、後述の通り繰延税金資産の一部を取崩したことにより法人税等調整額が増加したため、前回発表並みの実績となりました。

2. 営業外収益（為替差益）の計上

平成 25 年 3 月期第 3 四半期累計期間（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日）において、3,032 百万円の為替差益を営業外収益計上しておりましたが、為替相場の変動により、平成 25 年 3 月期第 4 四半期会計期間（平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）では、15,612 百万円の為替差益が発生いたしました。これにより、平成 25 年 3 月期通期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）においては、18,644 百万円の為替差益を営業外収益に計上しております。

なお、当該為替差益は、主として、平成 25 年 3 月期末日の為替レートを適用することにて発生した外貨建債権債務（海外連結子会社が保有する非決算通貨建借入を含む）の為替評価替等によるものです。

3. 繰延税金資産の取崩しについて

次期以降の業績予想を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について検討したところ、拡充トン数税制に関する改正税法案が平成 25 年 3 月 29 日に成立したこともあり、当第 4 四半期会計期間において繰延税金資産の一部を取り崩すこととし、12,571 百万円を法人税等調整額に計上しております。

4. 剰余金の配当について

（1） 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成25年1月31日公表)	前期実績 (平成24年3月期)
基準日	平成25年3月31日	同左	平成24年3月31日
1株あたり配当金	2円50銭	未定	0円00銭
配当金の総額	2,345百万円	—	—
効力発生日	平成25年6月26日	—	—
配当原資	利益剰余金	—	—

（2） 理由

当社は持続的成長のための設備投資等への充たや、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保等を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。つきましては、平成 25 年 3 月期の期末配当を一株あたり 2 円 50 銭といたします。

なお、本件は平成 25 年 6 月 25 日開催予定の当社第 145 期定時株主総会の決議を経て、実施いたします。

以上